

## I. 谷山文庫

## 第5部 寄贈図書・大学等

管理NO.	書籍名	論文名	著者	発行日
信州大学経法学部				
5 011 信州大学法学論集				
5 011 - 001	第10号	EU諸国における契約法の諸原則に関する比較法的考察：契約の成立・解釈(2)	角田光隆	2008.3
		身柄に関する処分の実体要件の意義：イギリスにおける停止権限及び逮捕権限の分析を通じて	丸橋昌太郎	〃
		欧州共同体の現行契約法の諸原則 -第1章乃至第7章-	丸橋昌太郎	〃
		裁判員法の立法過程(3)	柳瀬昇	〃
		長野県企業の中国進出状況 - 法的観点からの分析 -	瀬々敦子	〃
		一人会社における譲渡制限株式の譲渡担保と共益権の帰趨	来住野究	〃
5 011 - 002	第11号	隠れた瑕疵と暴力団事務所隠れた瑕疵と暴力団事務所	後藤泰一	2008.10
		ヨーロッパ私法の諸原則と日本法—第1巻乃至第3巻—	角田光隆	〃
		死者宛ての電子メール	池田秀敏	〃
		裁判員法の立法過程(4・完)	柳瀬昇	〃
		民法94条2項および民法110条の類推適用について-最高裁平成18年2月23日第一小法廷判決	後藤泰一	〃
		略式命令に対する検察官の正式裁判請求—最決平成16年2月16日(刑集58巻2号124頁)—	星周一郎	〃
		失念株に対する株式分割と不当利得	来住野究	〃
		令状主義システムと排除法則—最高裁平成15年2月14日第二小法廷判決	丸橋昌太郎	〃
		刑事司法はどこへ行こうとしているのか	諏訪雅頭	〃
5 011 - 003	第12号	立法行為の国家賠償請求訴訟対象性・再論：権限規範と行為規範の区別をふまえて	青井未帆	2009.3
		証拠物を収集する処分の実体要件の意義：イギリスにおける捜査権限の分析を通じて	丸橋昌太郎	〃
		制限行為能力者の詐術と後見登記	後藤泰一	〃
		フランスの欧州契約法の諸原則と日本法	角田光隆	〃
		無免許運転罪の故意：最決平成18年2月27日(刑集60巻2号253頁)	星周一郎	〃
5 011 - 004	第13号	フランスの債務法改正案と欧州契約法の諸原則	角田光隆	2009.10
		株式会社は農業に適するか	来住野究・米田保晴	〃
		法科大学院における生命法教育について - 「現代法特別講義I 『生命と法』」を担当して-	諏訪雅頭	〃
		隣人の脅迫的言辞と民法570条の瑕疵	後藤泰一	〃
		スノーボーダーの注意義務と不法行為責任	後藤泰一	〃
		インターネット・オークションにおける諸問題：名古屋高等裁判所平成20年11月11日〔控訴審〕判決	池田秀敏	〃
		譲渡制限株式の善意取得の成否	来住野究	〃
		合併無効の訴えにおける処分権主義・弁論主義の制限と合併契約の錯誤無効の主張の可否	来住野究・渡辺森児	〃
5 011 - 005	第14号	EU消費者法 -契約法に関する消費者保護指令を巡って(1)-	角田光隆	2010.3
		殺人事件と民法570条の隠れた瑕疵(大阪高裁平成18年12月19日非判決)	後藤泰一	〃

## I.谷山文庫

## 第5部 寄贈図書・大学等

管理NO.	書籍名	論文名	著者	発行日
5011 - 006	第15号	特許権侵害訴訟における再審の訴えの許容性 -特許争訟のダブルトラック現象の問題解決へ向けて-	渡辺森児	2010.9
		保証債務と相続	後藤泰一	〃
		刑事裁判における被害者参加制度の問題点 -実務上真の被害者救済になり得るものか-	諏訪雅頭	〃
		EU消費者法 -契約法に関する消費者保護指令を巡って (2) -	角田光隆	〃
		子ども法 -日本政府報告書とイギリスの子ども計画-	角田光隆	〃
		不妊治療差別は妊娠差別か : アメリカの連邦裁判所下級審判決の動向	富永晃一	〃
		地域団体商標制度施行後における地域ブランドの活用について	渡辺森児	〃
		締役会決議を欠く重要な財産の処分は無効は会社のみが主張できるとされた事例	来住野究	〃
		競技者用自転車 (いわゆるピストバイク) による事故と過失責任 - 松本刑事実務研究会研究報告 (1) -	丸橋昌太郎	〃
5011 - 007	第16号	特許権侵害訴訟の判決の既判力をめぐる今日の問題	渡辺森児	2011.3
		目的不到達に基づく契約の解除 -契約内容となっていない目的の不到達-	栗田晶	〃
		EU 消費者法 -契約法に関する消費者保護指令を巡って (3) -	角田光隆	〃
		経由プロバイダーに対する発信者情報開示請求 -最高裁判所第一小法廷平成22年4月8日判決-	池田秀敏	〃
		少年法の理念と現実	丸山雅夫	〃
		死体遺棄罪の終了時期 -松本実務研究会研究報告 (2) -	丸橋昌太郎	〃

I. 谷山文庫

第5部 寄贈図書・大学等

管理NO.	書籍名	論文名	著者	発行日
5011 - 008	第17号	心理的損傷と債務者の危険負担 -横浜地裁平成22年1月28日判決を素材にして-	後藤泰一	2011.8
		EU消費者法 -契約法に関する消費者保護指令を巡って (4) -	角田光隆	"
		子ども法 -児童の権利条約及び人権条約の実施報告に対する最終見解-	角田光隆	"
		会社法・信託法・経営承継円滑化法・新事業承継税制を利用した事業承継 -現行法下で可能な親族内事業承継スキームの鳥瞰-	米田保晴	"
		温泉と法に関する考察	安藤雅樹	"
		親族相盗例の一部起訴 -松本実務研究会研究報告 (3) -	原田淳史	"
5011 - 009	第18号	競売不動産上の権利と負担の取扱い ; 消滅するものと引き受けられるもの 不動産執行 -民事手続法解釈学の宝庫を開いて-	遠藤功	2012.1
		EU消費者法 -契約法に関する消費者保護指令を巡って (5) -	角田光隆	"
		子ども法 - 児童の権利条約と子ども手続代理人-	角田光隆	"
		サーバ上のデータ消失による不法行為責任	池田秀敏	"
		法解釈と三段論法	後藤泰一	"
		マンション法の課題と将来の展望	鎌野邦樹	"
		言察のおとり捜査及び言察官の偽証守りによって実刑判決を受けたとして国家賠償請求が認められた事例 (札幌地判平成22年3月19日判時2095号87頁) についての民事法上 (損害論) ・刑事法上 (おとり捜査の違法性) の疑問点とその検討 -松本実務研究会研究報告 (4) -	大江裕幸	"
5011 - 010	第19号	使用者の安全配慮義務と労働者の企業秩序遵守義務について -使用者の保護義務と、労働者の忠実義務の発展過程の観点から-	小西國友	2012.3
		EUの環境エネルギー政策と消費者の権利 -環境法と消費者法の交錯 (1) -	角田光隆	"
		共和主義とイギリス憲法	成澤孝人	"
		契約締結時における信頼関係の不存在と使用貸借の解約 (東京地裁平成23年5月26日判決)	後藤泰一	"
		性風俗特殊営業と民法570条にいう瑕疵 (福岡高裁平成23年3月8日判決)	後藤泰一	"
5011 - 011	第20号	人工妊娠中絶と胎児の生命	三枝有	2012.7
		EU消費者法 -契約法に関する消費者保護指令を巡って (6) -	角田光隆	"
		『ヴェニス商人』覚書	後藤泰一	"
		最高裁判所判決における「機会喪失」についての2つの理論モデル -松本実務研究会研究報告 (5) -	栗田晶	"
5011 - 012	第21号	わが国における各種の家事労働と、ILO 189号条約・201号勧告との関係	小西國友	2013.3
		内縁関係の解消と居住用不動産の利用 (1)	後藤泰一	"
		内縁関係の解消と居住用不動産の利用 (2) -死亡解消における非名義当事者の保護を中心に-	宗村和広	"
		発信者情報開示請求に応じなかったプロバイダーの責任	池田秀敏	"
		おとり捜査に関する最高裁決定平成16年7月12日刑集58巻5号333頁の射程と二分説 -松本実務研究会研究報告 (6) -	丸橋昌太郎	"
5011 - 013	第22号	行動監視捜査の規制 -イギリスにおける秘匿捜査法の分析を通じて-	丸橋昌太郎	2013.9
		文書の証拠調べ -Leo Rosenbergの生涯と業績-	遠藤功	"
		医師の助言義務	後藤泰一	"
		内縁関係の解消と居住用不動産の利用 (3) : 要件事実論からのアプローチ 「公募増資インサイダー事案」に見られる解釈・事実認定上の課題について -松本実務研究会研究報告 (7) -	池田秀敏 深水大輔	" "
5011 - 014	第23号	アルゼンチン債債券償還等請求事件 (東京地裁平成21年 (ワ) 第21928号事件) を例に	米田保晴	2014.3
		わが国における各種の劣悪労働と、ILO182号条約・190号勧告との関係	小西國友	"
		保育所民営化の法律問題 (1)	又坂常人	"
		治験と説明義務	後藤泰一	"
		既存用水路を利用しての小水力発電技術等々の慣行水利権との関係における問題点 -長野県下水内郡栄村堺小赤沢地区における消雪溝排水用水路への水車設置を中心として-	栗田晶・岡本卓也	"
		「公算増資インサイダー事案」に見られる解釈・事実認定上の課題について -松本実務研究会研究報告 (7) - .....会社法第145条、第152条、第161条第2項等の執行的教授法の試み..... 量刑事情 (特に被害弁償) の考慮の在り方 - 松本実務研究会研究報告 (8) -	米田保晴 本間敏広	" "
5011 - 015	第24号	環境刑法と原発規制	三枝有	2014.9
		当不動産の心理的損傷と期限の利益の喪失	後藤泰一	"

## I.谷山文庫

## 第5部 寄贈図書・大学等

管理NO.	書籍名	論文名	著者	発行日
		わが国およびドイツの協約法制と、ILO91号勧告との相互の関係	小西國友	〃
		土地の使用借権の時効取得が認められた事例（東京高裁平成25年9月27日判決）	後藤泰一	〃
		前科をめぐる留意点 -松本実務研究会研究報告(9)-	本間敏広	〃
5011 - 016	第25号	世俗化された国家についての一考察	赤川理	2015.2
		逮捕に伴う無令状捜索・差押えの許容範囲 -福岡高判平成5年3月8日判タ834号275頁-	田口守一	〃
		Jones v Jones [2011] EWCA Civ 41, [2011] 1 FLR 1723, CA -会社資産の評価と離婚給付-	宗村和広	〃
		Lawrence v Gallagher [2012] EWCA Civ 394 -シビルパートナーシップ解消に伴う財産の分配-	宗村和広	〃
		実務における正犯と共犯の区別 -松本実務研究会研究報告(10)-	本間敏広	〃
		歴史散歩と民法	後藤泰一	〃
5011 - 017	第26号	胎児の権利能力と登記	池田秀敏	2015.7
		ブラジルの社会保障訴訟 -年金の放棄 Desaposentação を題材にして-	島村暁代	〃
		債務整理に係る法律事務を受任した弁護士の説明義務	山代忠邦	〃
5011 - 018	第27号	訴状上の和解の法的性質-その効力をめぐる論争を中心に-	河崎祐子	2016.3
		修復的司法としての親告罪ヘーインド、シンガポールにおける和罪罪を手掛かりとして-	中根倫拓	〃
		民事上告審手続 -ドイツの通常民事事件の場合	遠藤功	〃
		諏訪の末子相続と北信濃の均分相続-河合曾良と小林一茶の場合-	後藤泰一・宗村和広	〃
		平成26年会社法改正後の株式会社の機関設計 -株式会社の機関（会社法第295条～第430条）の効果的教授法の試み：6区画と10類型による説明	米田保晴	〃
		国家刑罰権のあり方とその限界に関する考察	諏訪雅顕	〃
		衆議院小選挙区選出議員の選挙における投票価値の平等	赤川理	〃